# $\frac{\mathrm{J}}{\mathrm{N}}$

# 環境社会学会ニューズレター

Japanese Association for Environmental Sociology

2016.1.15 第63号 (通算68号)

編集・発行 環境社会学会 http://www.jaes.jp 【学会事務局】〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22 大学生協学会支援センター内 Tel 03-5307-1175 Fax 03-5307-1196 E-mail: office@jaes.jp

#### ニューズレター 目次

1. 2.	第53回大会(福岡県柳川)のお知らせ(第1報) 修士論文報告会のお知らせ		1 1
3.	第52回大会・第5回東アジア環境社会学会		
	<b>国際シンポジウム(東北大学)の報告</b>	2	
国際シンポ幸	8件 3-1. 大会報告(大会事務局から)	2	
	【 3-2. 自由報告(日本語部会)の報告	4	
特別号	3-3.参加者より・全体を通じて	6	
	3-4. 参加者より・エクスカーション印象記	10	
	3-5. 海外の参加者より(English Report)	11	
4.	各委員会(研究活動・国際交流・編集)からのお知らせ		17
5.	事務局からのお知らせ		17

## 1. 第53回大会(福岡県柳川)のお知らせ(第1報)

2016年度春大会は、「水を介したつながりの現在」をテーマに、柳川で開催することに決定いたしました。場所と日程は下記のとおりです。周辺でのエクスカーションも予定しています。詳細については、決定次第メールマガジンにてお知らせいたします。

【日時】2016年 6月11日(午後~)、12日

【会場】福岡県柳川市

#### 2. 修士論文報告会のお知らせ

2015年度修士論文発表会は、2016年3月11日(金)に明治学院大学にて開催されます。本年度より、発表数に関係なく必ず開催することとなりました。たとえ応募が一本でも開催いたします。奮ってご応募ください。

【日時】2016年3月11日(金)午後(発表数により午前中から始まる可能性があります。) 【場所】明治学院大学

- ■応募方法 修士論文のタイトル、発表者のご所属、氏名、連絡先を明記の上、2月末日までに下記 の送付先までメールでご連絡ください。
- ■問い合わせ及び送付先 福永真弓 (m-fukunaga@k.u-tokyo.ac.jp)

## 3. 第5回東アジア国際シンポジウム&第52回大会(東北大学)の報告

#### 3-1 大会報告 (大会事務局から)

国際交流委員会 湯浅陽一(関東学院大学)

10月30日から11月1日にかけて、仙台市の東北大学を主会場に第5回東アジア環境社会学シンポジウム(the 5th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia、ISESEA-5)が開催された。2008年の第1回大会を日本で開催して以降、台湾(2009年)、韓国(2011年)、中国(2013年)と一巡してのちの大会である。日本人67名、海外から25名で合計92名の参加となった。

3日間のプログラムは以下のとおりである。1日目はまず、Riley Dunlap氏による Keynote Speech が行われた。氏は、日本など東アジアの環境社会学研究の蓄積を評価しながらも、英語で書かれた 論文が少ないことを指摘。研究の世界も「WEIRD(Western, Educated, Industrialized, Rich Democracies)」に支配されているという心理学分野での議論を引き合いに出しながら、もっと英語で論文を書いていくべきことを繰り返し指摘した。

その後、昨年8月に急逝した舩橋晴俊元会長の追悼セッションが開かれ、生涯のご伴侶であった 舩橋惠子氏の他、Lee Seejae 氏(韓国)、Chen Ajiang 氏(中国)、Wang Juju 氏(台湾)、湯浅 陽一氏らによる追悼スピーチが寄せられた。

2日目には、9つの Regular Session と1つの Thematic Session が開かれた。Regular Sessions では合計で 45本の報告がなされた。出身国別にみれば日本からの報告者が半数、中国からの報告者が 4分の 1 を占めたが、その他に韓国や台湾はもとより、フランスやギリシャ、ブラジルなど、東アジアの枠組みを超えた国々からの参加者も少なくなかった。これらの報告者は、日本の研究機関に所属するなど、日本と深く関わりながら研究を行っている。今回のシンポジウムが、こうした日本国内にいる外国籍の研究者にとって絶好の発表機会となったことは、主催側にとっても嬉しい発見であった。

個々の報告内容についてここで言及することはできないが、セッションのタイトルを挙げておくと、Environmental Pollution、Health Risk and Environmental Justice、Disaster Restoration: Refugee and Community、Adaptation to Environmental Change and Community、Nuclear Security, Risk and Democracy、Management and Use of Natural Resources、Environmental Behavior、Environmental Perception、River Project and Memory である。広い領域を網羅している一方、原発はもとより河川開発といったテーマでも、国際的に問題関心が共有されていることがうかがわれる。

Thematic Session は、Disaster, Risk and Sustainable Community というシンポジウムのテーマでもあるタイトルのもと、環境社会学会から長谷川公一氏と原口弥生氏、また会員外の報告者として五十嵐泰正氏による報告がなされた。いずれも、脱原発や風評を含めた放射能汚染に対する取り組みなど、報告者がそれぞれに関わっている社会運動を軸としたものであった。この3つの報告に対して韓国のDowan KU(具度完)氏と、Shu-Fen KAO(高淑芬)氏がコメントした。福島事故を受けて、日本社会は変わったのか、それとも変わっていないのかなど、フロアからの質疑も含めて、議論がなされた。

3 日目は、エクスカーションであった。宮城県内沿岸部の津波被災地の訪問に加え、女川原発敷 地内の見学という、本シンポジウムでなければ実現しないであろう機会が得られた。とくに海外か らの参加者にとっては、被災地と原発の状況を理解するために、またとない機会となったと思われる。

本シンポジウムの実施にあたり、学会からは予算の補助をいただいた。他の3カ国での様子をみると、海外からの参加者に対しては、参加費や飲食費、宿泊費までも含めて饗応する傾向がある。東アジアにみられる文化ではあるが、日本ではこうした用途を可とする資金の確保は難しくなっている。国際交流委員会内では、海外ゲストからも参加費を集め、飲食費や宿泊費は各自で負担するという通常の学会形式が好ましいという意見が強いが、他の国々との関係もあり、丁寧に合意形成を図らなければならない。今後は、折りをみて、主催国の負担を軽減すべきという提案をしていくことが必要であろう。



初日の Keynote 講演は Dunlap 氏

舩橋恵子氏のスピーチ (撮影:堀川三郎)



熱心に聞く聴衆 (撮影:堀川三郎)

#### 3-2 自由報告(日本語部会)の報告

足立重和(追手門学院大学)

第52回大会の一般自由報告は、第5回東アジア国際シンポジウムの日本語部会として開催され、 分野の異なる4本の研究報告があった。

第1報告は、藤田研二郎氏(東京大学大学院)による「生物多様性政策に向けた提言運動の戦略と帰結」であった。この報告では、2010年10月名古屋市で開かれたCOP10をきっかけにした多様な運動体がどのような連携を果たし、いかなる帰結をもたらしたのかが論じられた。連携の呼びかけ人である初期メンバーは、多様な潜在的メンバーの自発的参加を促す連携戦略をとったという。これを氏は「包摂戦略」と呼ぶ。ただ、そのような連携のありかたは、政策提言の「体系化」「焦点化」を困難にさせた、と氏は分析する。この報告へのフロアの反応は、なぜCOP10なのか、COP10に特徴的な連携とは何なのか、という疑問であった。司会としては、連携の濃淡がどうなっているのか、が気になった。

第2報告は、中野多恵氏(名古屋大学大学院)による「再生可能エネルギー事業拡大とその環境影響にたいする地域住民の『不快』認知要因」であった。この報告では、地熱発電をめぐる社会的合意形成をにらみつつ、東京都八丈島の地熱発電にともなう、地域住民による「被害」の認知を構成するメカニズムと諸変数の関連を明らかにすることを目的としていた。ここでいう「被害」とは地熱発電から出る「臭気」のことであるが、緻密な定点観測と質問紙調査を用いた重回帰分析から、社会的属性や地域利益をめぐる立場だけでなく、日常の身体知と生活知から組み立てるローカルなリスク文化が不快認知に関連していることに氏は言及した。これに対し、フロアや司会からは、そもそも事例地でいう「被害」とは何か、この事例を取り巻く社会問題的なコンテクストは何かがはっきりしないと合意形成も何もあったものではない、などの疑問やコメントが寄せられた。

第3報告の辰巳智行氏(一橋大学大学院)による「鳥獣行政における自然科学的知見の受容」は、科学者集団による科学/非科学の境界のせめぎあいを見る「バウンダリー・ワーク」という視点からの、鳥獣政策をめぐる行政雑誌の分析であった。氏曰く、鳥獣行政は、第1段階=「野生鳥獣管理」の思想の主張→第2段階=委託・助成による科学的調査の実施→第3段階=科学的管理の試験的実施→第4段階=科学的管理の制度化へと移行しながら科学的な囲い込みがあったという。コメントとしては、なぜ各段階において丁寧な言説分析がなされなかったのか、という疑問が寄せられ



熱心に聞き入る聴衆(撮影:堀川三郎)

た。そのうえで、司会からも、そもそ もバウンダリー・ワーク論からズレて いるのではないか、とコメントした。

最後の第 4 報告「中国の環境汚染と環境 NGO の動向」にて報告に立った相川泰氏(公立鳥取環境大学)からは、中国の環境汚染の深刻さと、それに取り組む若者を中心とした環境 NGO「曙光環保」の活動の報告がなされた。1950・60年代の日本の公害の現場を思わせる現場の画像とともに、中国の環境 NGO が置かれた厳しく、予断を許せない状況が伝えられた。ただ、司会か

ら気になったのは、中国の若者、特に 1980 年代生まれの「八○後」(パーリンホウ) と 90 年代生まれの「九○後」(チウリンホウ) の世代が、現在の中国の環境汚染に向き合うのに何か世代的な特徴はあるのか、という点であった。このことは、報告タイトルにある「中国の環境汚染」と「環境NGO の動向」がどう関係するのかにかかわる論点であろう。

以上 4本の報告内容とフロアからの反応を概観したが、部会全体を通じて司会が思ったことは、4本とも"いったいその事例を通じて何が言いたいのか""その事例からどういった理論的あるいは実践的な見通しが立つのか"がよくわからなかった点である。もっと事例の社会学的な"おもしろさ"に自覚的であってほしかった。

#### 自由報告印象記

茅野恒秀 (信州大学)

藤田研二郎氏の報告は、欧米の社会運動研究の枠組みを尊重したためか、CBD市民ネットの活動経過がいささか微温的に記述されたことが気にかかった。私の理解(押しつける気はない)では、同ネットにつながる潮流は第1に1999年鳥獣保護法改正での連携という出発点があり、第2にとりわけ愛知のメンバーは万博との関わりを避けて通れないが、双方の文脈の加味が不足していたように思われる。さらに、ABS(遺伝資源へのアクセスと利益の公正な配分)のような「難題」に、日本のNGOはそれまで議論の蓄積すらしていなかったのが実態で、COP10という「祭り」の演題と、NGOが「踊れる演目」のズレについて、NGO側の能力を冷徹に評価する眼が必要なのではあるまいか。その意味ではこの報告における「政策提言」とは誰に対する何なのか、議題や合意文書そのものへの影響力はどう評価するのか、氏の見解をもっと聞いてみたかった。環境NGOは、こうした祭りで個別問題解決まで図ろうとするが、その戦略はあまり功を奏していない。これが日本だけか、世界でも同様か、それとも私の見立ては環境NGOに勤務していた者のぼやき/野次に過ぎないのか、いずれにしても興味が尽きない報告であった。

中根多恵氏らの共同報告は、事例研究の利点をまだ存分に生かしきれていないように思われた。すなわち、1999年に八丈島に地熱発電所ができた際、地元はどう反応し、評価はどう推移しているのかという情報が共有されず、フロアは報告者が置く「被害」が明瞭にイメージできなかったようだ。「不満」「不信」という概念で説明するほうが的確だったのかなと思う。ただ、むしろ私が感じたのは、仮に地熱建設の際、住民が「あれは東電の仕事や」と無関心的な態度で臨んでいたとすれば、そもそも現時点での評価をワンショットで測定する妥当性そのものが問われるのではないかということだった。当該発電所が八丈島民にとってどのような存在なのかを明らかにし、現在と接続することは、報告者らの力量と立場をもってすれば容易に克服できるだろう。

辰巳智行氏の報告は、科学社会学のテイストを感じさせながら、野生動物をめぐる科学そのものの進展や、行政のポリティクスに目がさほど向いていない点が気になった。鳥獣が林野・環境行政において長らく周縁的な位置にあったのは、例えば環境庁鳥獣保護業務室長が代々林野庁からの出向者であったこと、業界誌『鳥獣行政』『野生生物保護行政』が2001年に休刊になったのは、行政から見て真っ先にカットできたこと(一方で『国立公園』は国立公園協会が解散しても発行が続いている)からすれば明らかだ。こうした位置づけは、科学的知見を生産する側にも影響を与えていまいか。かつて鳥獣の研究者は大学にほとんどポストがなく、多くが林業試験場や日本野生生物研究センター、県の研究機関等にいたという実態をふまえれば、ステークホルダーのネットワークや社会的地位の時間的変化を、質的でも記述することで、説明への道が拓けるのではないだろうか。

最後に相川泰氏の報告は、いわば「ブラウンフィールド」化が進む中国の実態を克明に報告する

ものだった。事例のディテールが中心で、明治以降の日本の公害問題との比較分析の視点や、加害・被害のメカニズムをふまえた解決過程モデル(理念型でよい)に若者たちの運動をどのように位置づけられるかなど、より詳しく聞きたい論点が多かったがそれがかなわなかった。いずれ新著を期待したい。

最後に、とくに私より年下の報告者の報告に共通する点として、発表時間が限られた場ではあるものの、研究対象の有するダイナミズムを正面から記述する姿勢が必要であると感じた。それがないと「ずいぶんナイーブなご研究ですね」と言われてしまうだろう。研究はある程度変数志向にならざるを得ず、対象の文脈を解題・加味することによるトレードオフは、発表時間という些事に限らず、分析結果の明快化という観点からも発生するのが常であるが、これは避けて通れない(その意味においては、若手研究者には姿勢というより勇気が必要だ)。これは報告数減という曲がり角にある環境社会学会の自由報告の場のあり方を再検討するにあたっても、加味してゆくべき事柄であろうと考えている。

#### 3-3 参加者から

#### ■英語セッションに参加して

須摩桃子 (明治大学大学院)

今回の第5回東アジア環境社会学国際シンポジウムは、私にとって 2014 年7月に ISA プレコンファレンス「サステイナビリティと環境社会学」に引き続いて2回目の環境社会学会であった。今大会は全世界規模の学会と異なり、地域限定の東アジア大会ということで、共有できる課題が多く、アットホームで、全体的に若手研究者を巻き込みより活発なものとしていこうとする雰囲気を感じた。

今大会では、私は環境正義に関わる発表を中心に聞いたが、その分野に関する発表は想像していた以上に多く、特に、若い世代の発表が多かったということには、東アジア地域での環境正義分野における将来の研究の進展がより期待できると感じられた。

Dan Liu (Princeton University) は、アメリカでの環境不正義と健康リスクに関する研究について発表していた。Morgan Chih-Tung Huang (National Open University) は、郵便番号や国勢統計区などの環境不正義を測るスケールを議論の中心としていた。

東アジアに特化した学会であるにもかかわらず、中国や台湾などでの環境正義に関する具体的な 事例が詳しくは提示されていなかったことは残念であった。しかしながら、台湾など環境正義議論 が活発になり始めている地域もあるため、今後は環境正義枠組みから捉えた事例を目にする機会が さらに増えるのではないかと期待している。

また、環境正義概念を用いた研究を行っている研究者は、アメリカやイギリスなどで学んだ者が 多いことも印象的であった。環境正義概念を用いた研究を行っている者以外でも、西欧に限らず、 自国以外の大学院出身者や、日本で研究している外国人大学院生・研究者など、国際的で、多角的 な視点を持ち合わせている研究者が多くいるように思った。

このような国際学会においての情報共有は、他国において問題化されていない問題を意識に乗せる重要な場であると感じた。たとえば、寺田(明治大学)が行った化学物質過敏症に関する発表では、社会で認知されづらい問題を提示したことで、他国において顕在化していない問題を可視化するための、第一歩としての情報提供になったのではないだろうか。すなわちそれぞれの国や地域で

の個別の問題が、このような国際的な場面で共有されることにより、共通の問題として問題を認識できるだろうと考える。地理的条件や、人々の価値観、文化など共通点が多い東アジア諸国の研究者が、問題提起をし合うことで、協働研究が生まれるきっかけになるだろうと強く感じられた。

今大会は、冒頭に述べたように全世界規模の社会学会とは趣の異なる、アットホームな雰囲気があった。また、若手研究者を巻き込んでより活発なものとしていこうとする全体のエネルギーも感じられた。東アジア諸国という地理的に近い国や地域の研究者が一堂に会することで、共同研究の契機となる可能性も広がるなど、これからの研究の発展を期待させる大会であったと思う。

#### ■テーマセッション印象記

松井理恵(北星学園大学)

日本からスタートして、台湾、韓国、中国と回り、再び日本に ISESEA が戻ってきた。私が ISESEA に参加したのは、2008 年に開催された ISESEA・1 以来である。今回、テーマセッション「Disaster, Risk, and Sustainable Community」における長谷川公一氏、原口弥生氏、五十嵐泰正氏の報告と、これらの報告に対する Dowan Ku 氏と Shu-Fen KAO 氏、及びフロアからのコメントから多くを学ぶことができた。

長谷川公一氏による第一報告は、日本社会の現在を海外からの参加者に伝え、環境社会学のテーマ、すなわち環境をめぐるさまざまな問題を考えるための土台を提示してくれた。一方、日本からの参加者に対しては、3.11以後の渦中に身を置きつつも、それを環境社会学の立場からいかに掴みとれるのか、という大きな問いを投げかけてくれたように思う。報告をめぐる議論を聞きながら「自本の環境社会学者として、どのようなテーマを研究し、何を発信していかなければならないのか」という問題関心が、長谷川氏の研究の原動力となっていることが強く感じられた。



二日目のテーマセッション



コメンテーターの ShuーFen Kao 氏(台湾・左) と Dowan Ku 氏(韓国・右)



(撮影:堀川三郎)

日本社会全体の動態を視野に入れ、原子力政策を論じた長谷川氏の報告に対して、原口弥生氏と五十嵐泰正氏は地方自治体レベルやコミュニティレベルの具体的な事例研究から、「Disaster, Risk, and Sustainable Community」というテーマに迫る報告であった。大変印象的だったのが、コメンテーターを務めた Dowan Ku 氏と Shu-Fen KAO 氏が、原口氏と五十嵐氏の報告を非常に高く評価しつつも、二人が対象とした先進的な事例を、日本社会全体や原発事故を引き起こした構造に位置づけて解釈すべきではないかと示唆した点である。

原口氏の報告に対しては、「日本の原子力発祥の地」でありながらも、紙一重で原発事故をまぬがれた東海村の首長が脱原発の先頭に立つようになったことによって生じた影響は、日本全体に波及しうるのか、という趣旨の質問があった。また、野菜の生産者と消費者が顔の見える関係をつくり、放射能測定をおこない安心・安全な野菜を地元で流通させるという柏の取り組みについて、この取り組みは原発事故を引き起こした構造をいかに問うことができるのか、という趣旨の質問が五十嵐氏の報告に対してなされた。3.11以後の渦中にある人びとが直面した状況において選び取らざるを得なかった道を、日本社会全体の文脈や構造へ位置づけることが、事例研究から理論を発展させてきた日本の環境社会学に対して期待されているのではないか。これらの質問に対する報告者の答えを聞き強く感じた。



最後に印象的だったのが、フロアからの Seejae Lee 氏の発言だった。今回のテーマセッションではすべて日本をフィールドとした報告がなされたが、ISESEA に参加する各国も現在日本が直面している問題と同じような問題を抱えている。だからこそ研究交流を通じて、学び、発信し、前進していかなければならないという趣旨の発言であった。私自身、事例研究を韓国や日本の文脈へどのように位置づければよいのか日々悩んでいるが、Seejae Lee 氏の発言を聞き、今後も東アジア各国と研究交流していくためには、海外の研究者との対話を可能とするための道をみずから切り拓いていく必要があるのだと痛感した。これが7年ぶりに参加したISESEA で私が学んだことである。

議論も活発に行われた(撮影:堀川三郎)

#### ■ISESEA-5の印象と今後の環境社会学会の方向性に関する私的メモ

環境社会学会長 池田寛二(法政大学)

第1回の ISESEA が法政大学多摩キャンパスで開催された 2008 年以来、2回目の日本開催となった今回、全体として、この国際会議が東アジアから環境社会学の研究動向を世界に向けて発信するためにますます重要な役割を果たしていることを、あらためて強く確信することができました。これも、一重に、日中韓台それぞれの国で開催の実行に当たられてきた皆さんの熱意とご尽力の積み重ねの賜物です。特に、今回開催校として多大な労力を惜しまずに会議を大成功に導いてくださった長谷川公一先生はじめ実行委員会の皆さんと東北大学の関係者の皆さんに心より感謝申し上げねばなりません。言うまでもないことですが、この会議の第1回と今回の間に、東日本大震災と福島第一原発事故が起こりました。そのため、テーマ・セッション「災害リスクとサステイナブル・

コミュニティ」を中心に、災害リスクを環境社会学の喫緊の研究課題として、日本のみならず国際的に共有することができたことが、今回の最大の収穫だったと思います。ただ、各セッションの内容については、他の多くの皆さんから様々なコメントが寄せられるでしょうから、ここでは、今回の ISESEA の印象を踏まえて、今後の環境社会学会の方向性について感じたことを述べさせていただきます。

実は、会場で宮内泰介先生とも話したことなのですが、今回とても印象深かったのは、日中韓台の参加者はもとより、それ以外の世界中の多様な国々を母国とする環境研究者の参加が目立ったことでした。私が個人的にお話することができただけでも、フランス、ギリシャ、フィンランド、ブラジル、スリランカ、インドネシアからの参加者を確認することができました。それらの参加者のほとんどは、日本の大学や研究機関あるいは国際機関で研究している人たちで、日本に居ながら英語で報告できるこの会議に魅力を感じて参加されたようでした。どうやら、日本で環境に関する研究に携わっている外国人研究者は増えているけれども、彼ら/彼女らが英語で報告できる学会はまだまだそれほど多くないということなのかもしれません。だとすれば、東アジアを開催主体とするこの学会は、今後は日中韓台各国に滞在している世界中の環境研究者に研究交流の機会を提供することによって、さらに発展させてゆくことができるのではないでしょうか。まさにそうすることが、東アジアから環境研究を世界に発信してゆくことにつながるのだと思います。

日本の環境社会学会も、そのような動向に多少は配慮して、通例の大会の開催方式を工夫する必要があるのかもしれません。今回も、環境社会学会は日本語で国際シンポとは別の会場で開催されました。日本の学会ですから、日本人の会員主体の日本語による報告をメインにすべきことは言うまでもありません。しかし、日本に滞在している外国人研究者が英語で報告できるチャンスをもっと積極的に提供してよいようにも思います。そういうことを繰り返してゆくうちに、ISESEAとの連携もさらに実質的に強化できるのではないでしょうか。

今回ゲストにお招きしたライリー・ダンラップ先生のキーノート・スピーチは、その意味でも刺戟的なものでした。ダンラップ先生は、「豊かな伝統」に培われたアジアの環境社会学を高く評価しながらも、その成果をもっと世界に発信するには、"WEIRD (Western, Educated, Industrialized, Rich Democracies) people" に向けて英語で発信するほかないのだから、日本やアジアの環境社会学者は、もっと果敢に英語での学会報告や海外の英語ジャーナルへの投稿に挑戦すべきだという内容のものでした。そのような実績がほとんどない私自身、深く反省させられながらも、いまさらながら勇気づけられました。

今回の経験を生かして、これからは、国内の環境社会学会でも、日本人、外国人問わず、英語で報告できる機会を常設し、そこから、ISESEA や ISA の RC24 との連携を強化できれば、日本とアジアの環境社会学はますます豊かな発展を遂げることができるのではないでしょうか。さらに欲を言えば、『環境社会学研究』にも、英語の投稿をもっと積極的に募ってよいかもしれません。査読など新たな問題も出てくるとは思いますが、WEIRD people に発信するために果敢に挑戦する余地はあると思います。

最後に、大室南部神楽には、言い知れぬ深い感動を受けました。コミュニティのもつ復興の底力を目の当たりにできたように思いました。それは、世界中の参加者にも確実に共有されたものと確信しております。言葉で言い尽くせないあの圧倒的な民衆芸能のパワーを言語化し理論化することが環境社会学の課題であり、そこにこそ世界に発信すべきものが無尽蔵に埋め込まれているのかもしれません。神楽を奉納してくださった皆様、有り難うございました。

#### 3-4 エクスカーション印象記

#### 佐藤 圭一(東北大学大学院)

女川原子力発電所の敷地内を見学する我々のバスは、ゆっくりと建設中の防潮堤のたもとを通って行った。23.1 メートルの津波にも耐えられるというその白壁は、さながら大きなレゴブロックのようだった。もしも自分がこの壁を組み立てる側だったならば、この建築物を組み建てることに夢中になったかもしれない。地中に埋まった何本もの丸い土管に、海側が平面になるように加工された別の土管を組み込んで作られた巨大な塗り壁は、どんな津波が来ても安全ですと誇らしげに主張しているように見えた。

東アジア環境社会学会の三日目に行われた女川原発見学エクスカーション。およそ 50 名の参加者を載せた二台のバスは、はじめに津波を受けた石巻市・門脇小学校、次に女川駅に立ち寄り、昼過ぎに東北電力女川原子力 PR センターに到着した。弁当を食べた後、東北電力のスタッフからの挨拶に続けて、原発の模型と DVD による説明を受けた。女川原発は震災でも驚くほど損害を受けていないと世界原子力発電事業者協会から功労賞を受賞したと DVD では紹介されていた。その後、日本人と外国人パスポート所有者ごとに別々のバスで女川原発の敷地内に向かった。





エクスカーションで説明する長谷川公一氏(撮影:堀川三郎(左)・原口弥生(右))

敷地内で一度原発全体を望む高台で一度バスを降りると、新たに山を切り崩して建設される予定の貯水槽や、新たに配備される非常用電源車、大容量電源装置などについて説明を受けた。電気技術者主任という人が主に説明していたが、いずれの質問にも親切に答えてくれた。その人の説明では、これらの追加対策でおよそ3千数百億の追加対策がかかったという。非常時にはこれらの追加対策の設備を常に使用できるよう、作業員たちが定期的に訓練を行っているという。最終的にきちんとした対応ができるかどうかはそれを使いこなせるかどうかであるという。

このような説明を聞くにつれ、自分は信頼の醸成に関する奇妙な非対称性を感じた。私たちは、 現在 2000 人ぐらいいるという施設で働く社員たちに見学の際に出会うことはない。もちろんそれ ぞれの設備の中も見ることはできない。だから、私たちは、新たな設備の数と、外から見える建物 の頑健さを基準に、原発の安全性を判断せざるを得ない。津波対策の巨大なレゴブロックは、原発の安全性を推し測る代理変数として威力十分であった。しかし危機の時に実際に問題になるのは人の側面である。そして私はその側面が極めて信頼できないものだったことを原発事故で思い知らされた。いまもう信頼醸成の回路が、建物を基準に判断するように再設計されつつあるような気がした。

現在、東北電力の職員が、原発立地自治体の各地区を回って、視察に来ないかと住民に呼びかけているという。年二回のお祭りなどにも参加をしながら信頼関係を構築しているという。こうして広報担当の職員との個人的付き合いと、外から見える建物の立派さという外堀から、中にいる城の殿様は立派な人に違いないと判断させられる構図にどうやらなっているらしい。

女川原発ツアーに参加したのは、原子力政策を研究対象の一つとする研究者として、実際の現場を見てみたかったからだった。しかし今回のツアーではそれ以上に、どのようにして立地自治体の住民の原発への信頼は醸成されるのかを、追体験する機会にもなったように思う。

## 3-5 海外からの参加者から (English Report)

# A Brief Report for Participating in the 5<sup>th</sup> International Symposium on Environmental Sociology in East Asia

Shu-Fen Kao, Department of Sociology, Fo Guang University, TAIWAN (高淑芬,佛光大學社會系,台灣)

Co-hosting with International Sociology Association, RC 24, Japanese Association of Environmental Sociology (JAES) held the 5<sup>th</sup> International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (ISESEA) in Tohoku University, Sendai, Japan, during October 30<sup>th</sup> and November 2<sup>nd</sup>, 2015. The theme of the 5<sup>th</sup> ISESEA was "Disaster, Risk and Sustainable Community" and approximately 90 persons participated. The conference began with a keynote speech titled "Increasing the Impact of Asian Scholars in International Environmental Sociology" by Dr. Riley E. Dunlap after a short welcome opening address by Dr. Koichi Hasegawa. Dr. Dunlap pointed out the rich traditions of Environmental Sociology in East Asia and encouraged scholars in this region to publish papers in the international journals to enrich the scholarship of Environmental Sociology as well as to broaden knowledge that is relevant to the entire world. In addition, Dr. Dunlap shared important information and tips for publishing academic papers in international journals. Many of us, particularly young scholars, benefited from his talk.

A memorial session for the late Dr. Harutoshi Funabashi was held after the keynote speech. Dr. Seejae Lee from Korea, Dr. Juju Wang from Taiwan, Dr. Ajiang Chen from China, Dr. Yoichi Yuasa and Dr. Keiko Funabashi from Japan, as long-time friends and colleagues, shared their memories about the late Dr. Harutoshi Funabashi and his great contributions to the field of Environmental Sociology, as well as his varied activities in

education, administration and social transformation. It's not only a time for all of us to remember our dearest colleague, the late Dr. Harutoshi Funabashi, but also a call for us to carry on the good work he began as an environmental sociologist.



Dr. Saburo Horikawa (Japan) introduced speakers during memorial session for the late Dr. Harutoshi Funabashi. (Photo: Shu-Fen Kao)

There were nine regular sessions for paper presentation across a wide range of critical research topics, including environmental pollution, health risk and environmental justice, disaster restoration, adaptation to environmental change in community, nuclear security, risk and democracy, management and use of natural resources, environmental behavior, environmental perception, and river project and memory. Varied inspiring questions were raised from the floor after each presentation and rich conversations continued among participants after each session. In addition to present my paper, I also chaired one session and really enjoyed listening to all the presentations and discussion among session participants. I was impressed that young scholars were highly welcome in this conference.



Dr. Dunlap (left) discussed with the presenter, Dr. Morgan Chih-Tung Huang. (Taiwan, stand) (Photo: Shu-Fen Kao)

The Thematic Session "Disaster, Risk and Sustainable Community: Facing the Fukushima Nuclear Disaster" was organized as a platform for all the participants to reflect upon what had happened in Japan and other countries after 2011 Fukushima nuclear disaster. Three Japanese panelists were invited to present in this session and Dr. Dowan Ku from Korea and myself as discussants to dialogue with three panelists. In the beginning of the thematic session, Dr. Koichi Hasegawa analyzed why Japan had been unchanged after Fukushima disaster from a structural viewpoint and described how Japanese civil society had responded to this situation. Then he proposed several ways to achieve a post-nuclear society in Japan.

Employing the case of Tokai Village in Ibaraki Prefecture, the birth place of Japan's nuclear industry and one of low-recognized disaster affected area in the Great East Japan Earthquake and tsunami, Dr. Yayoi Haraguchi provided the historical context that how the interdependence of Tokai Village and the nuclear energy industry had been established in the latter half of the twentieth century and reconstructed through the two major nuclear accidents since the 1990s, and then she analyzed how concerned citizens in

many communities in Ibaraki exercised citizen science to understand and evaluate situations of polluted environments from the perspective of ordinary people. Since 2011 Fukushima nuclear disaster, the networking of local citizen's collective actions from neighboring communities has been pressing the local government to discuss the possibility of community development without nuclear energy promotion. One point I found interesting was that Dr. Haraguchi brought up the issue of evacuation plan in relation to agreement of restarting nuclear power plants in Japan. She pointed out that it may lead to emergence of environmental injustice because it may result in more restarting of nuclear power plants in less populated, remote rural areas.

The third panelist, Dr. Yasumasa Igarashi introduced us research findings from his own action research project -- "Find Your Farmer" project, which he had deeply involved. I find the Roundtable discussion among varied stakeholders was rather essential to overcome the gap between consumers and farmers by building the locally based sense of solidarity. However, both Dr. Dowan Ku and I thought that the root of tensions between consumers and farmers in the radioactive contaminated area was not critically examined, namely the risk of nuclear power plant.

I truly appreciated ISESEA-5 organizing committee arranged a study tour to tsunami affected coast and Onagawa Nuclear Power Plant on November 1<sup>st</sup>. Dr. Koichi Hasegawa and Dr. Ryoichi Terada offered varied background information while we observing tsunami-affected area. When we had a break in Onagawa Station, a journalist from local TV station wished to interview some of us. Dr. Juju Want accepted the interview and he expressed that Onagawa Nuclear Power Plant shouldn't be restarted in a beautiful place like Onagawa! It's a great idea that we had delicious lunchbox prepared by women from tsunami-affected communities. After lunch a report from the staff of Onagawa Nuclear Power Plant was given to us in Onagawa Visitor Center and afterwards we got on bus to take a tour in the power plant. It seemed to me the policy of no cell phone and no camera in the power plant was a bit strict.

In addition to fruitful regular and thematic sessions, ISESEA-5 organizing committee had arranged a wonderful welcome party and farewell party. On top of delicious food and beverage, conference participants from different countries particularly were invited to talk and share about their experiences with ISESEA during the welcome party. On one hand, it was a time to celebrate wonderful friendship for many of us who were long-term ISESEA participants. On the other hand, it's also a time to begin fellowship between junior and senior participants.



Dr. Koichi Hasegawa guided us in the study tour to tsunami affected coast. (Photo: Shu-Fen Kao)



A journalist from Onagawa local TV Station interviewed Dr. Juju Wang. (Taiwan) (Photo: Shu-Fen Kao)



Dr. So-Young Lee (stand on the right, Korea) said something about her involvement in ISESEA during the Welcome Party. (Photo: Shu-Fen Kao)

To sum up, I had greatly enjoyed the excellent program designed by the local organizing committee. Thank you once again!

ISESEA has been a precious community for East Asian environmental sociologists to share research findings, cultivate friendship and build collaborative research projects. However, it's not limited to East Asian scholars, but open to scholars worldwide. The 6<sup>th</sup> ISESEA will be held in Yilan, Taiwan in 2017. I look forward to seeing many Japanese colleagues in the next ISESEA. Welcome to Taiwan in 2017!

# 4. 各委員会(研究活動・国際交流・編集) からのお知らせ

#### 4-1 震災・原発問題特別委員会について

研究活動委員長 足立重和(追手門学院大学)

震災・原発問題特別委員が決まりましたので、ご紹介します。

山本早苗(委員長・常葉大学)、青木聡子(名古屋大学)、植田今日子(東北学院大学)、川田美紀(大阪産業大学)、金 太宇(関西学院大学)、黒田 暁(長崎大学)、庄司知恵子(岩手県立大学)、高木竜輔(いわき明星大学)、茅野恒秀(信州大学)、土屋雄一郎(京都教育大学)、西崎伸子(福島大学)、福永真弓(東京大学)

#### 4-2 『環境社会学研究』第22号への投稿について

『環境社会学研究』第22号へ投稿される方は、環境社会学会HPに記載されている投稿規定・執筆要項を熟読し、書式見本例を必ず参照のうえ、2016年1月11日(月)から31日(日)の受付期間中に、電子メールで編集委員会(editorial\_office@jaes.jp)まで原稿をお送りください。投稿の際には、メール本文に、①投稿種別、②題目(副題も含む)、③著者全員の氏名、④著者全員の所属、⑤筆頭著者の連絡先(住所、電話番号、電子メールアドレス)を記載してください(②~④には英語表記も添えること)。また、編集作業の円滑化のため、学会HP記載の原稿フォーマットを用いて原稿を作成してください。

#### 5. 事務局からのお知らせ

#### 5-1 終身会員制度について

昨年度の総会で「終身会員」制度が認められました。要件は、①65歳以上、②通算 10年以上の会員歴、③当年度までの会費完納、を満たす正会員の方です。具体的には、<u>ご本人からの申請</u>に基づいて(<u>毎年2月末日締切</u>)、事務局および理事会で要件等について確認・審議をさせていただいた上で、翌年度から終身会員に切り替えをさせていただきます。

なお、来年度から終身会員への切り替えを希望される方は、2016年2月29日までに、学会事務局へメール等でその旨ご連絡をいただきますようお願い致します。ご質問等も学会事務局までお願いします。

■学会事務局アドレス Email: office@jaes.jp

#### **5-2** 入退会のお知らせ (2015年9月~12月承認分、5名、五十音順、敬称略)

入会 5名

正会員(0名)

#### <u>院生会員(</u>5名)

#### **岸保 さつき**(がんぼ さつき)

所属:武蔵野大学大学院

関心領域:女性や子ども達を取り巻く環境の社会学的研究

#### 北風 亮 (きたかぜ りょう)

所属:法政大学大学院

関心領域:都市と地域における再生可能エネルギー普及および気候変動適応政策のあり方、 地域エネルギー政策分野での地方自治の役割、あらたなガバナンス、マネジメントを包摂し た公共行政のあり方

#### 黒田 豊彦 (くろだ とよひこ)

所属:立教大学大学院

関心領域:再生可能エネルギーの社会的受容性およびその事業組織と信用力創造の検証

#### 富井 久義 (とみい ひさよし)

所属: 筑波大学大学院

関心領域: 森林ボランティア活動・多様性・市民参加論

#### 中村 清美(なかむら きよみ)

所属:早稲田大学大学院

関心領域:災害対応、防災計画、災害後の生活再建、防災計画がコミュニティに与える影響

#### 退会(0名)

#### 5-3 会費納入のお願い

会費未納の方には、振込用紙を同封しています。早期納入にご協力をお願いいたします。なお、3 年以上の長期滞納の場合は、会則第7条によって会員資格を失いますのでご注意ください。

前号でもお知らせしましたが、来年度(2016年度)より会費が値下げされます(正会員7,000円(▲2,000円)、学生会員4,500円(▲500円)。未納分がある場合、今年度までの会費と来年度の会費が異なることもあり、混乱が生じる恐れもあります。ぜひ、今年度中にお支払いをお済ませ下さいますようお願いします。

#### 5-4 訂正

前号(第62号)にて、研究活動委員会のメンバーに誤りがありました。ここにお詫びして、訂正いたします。

#### 【研究活動委員会】

足立重和(追手門学院大学;委員長)、牧野厚史(熊本大学;副委員長)、青木聡子(名古屋大学)、 荒川康(大正大学)、大塚善樹(東京都市大学)、黒田暁(長崎大学)、谷口吉光(秋田県立大学)、 大門信也(関西大学)、茅野恒秀(信州大学)、中川千草(龍谷大学)、福永真弓(東京大学)、藤川 賢 (明治学院大学)、藤村美穂(佐賀大学)、枡潟俊子(元淑徳大学)、森久聡(京都女子大学)、山本 早苗(常葉大学)、山本信次(岩手大学)

# 5-5 会員名簿データベースの運用について

すでにご存じのとおり、会員名簿は紙媒体を廃止し、代わりに Web 上で名簿のデータベースを公開していますのでご活用ください (年に数度の更新作業のため、最新のデータが反映されていない場合もあります)。

URL: http://www. jaes. jp/jpmdb/ ID: (HP 版では掲載省略) パスワード: (HP 版では掲載省略)

#### **『環境社会学会ニューズレター』** 第 63 号(通算 68 号)

31 00 7 (起奔 00 7)

発行日: 2016年1月15日

# JAES Newsletter No.63

January.15.2016

編集・発行:環境社会学会事務局(事務局長 原口弥生) 〒166-8532 東京都杉並区和田 3·30·22 大学生協学会支援センター内 Tel 03·5307·1175 Fax 03·5307·1196 E-mail:office@jaes.jp 郵便振替口座:00530·8·4016

口座名:環境社会学会 http://www.jaes.jp